

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年3月21日

(第88期) 至 平成16年3月20日

(351005)

株式会社 **安川電機**

目 次

第 8 8 期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第 2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第 3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第 4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
第 5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	52
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第 7 【提出会社の参考情報】	72
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
前連結会計年度に係る監査報告書	
当連結会計年度に係る監査報告書	
前会計年度に係る監査報告書	
当会計年度に係る監査報告書	

当社は、有価証券報告書を、証券取引法に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成16年6月18日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次および頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第 24 条 1 項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 16 年 6 月 18 日
【事業年度】 第 88 期（自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日）
【会社名】 株式会社 安川電機
【英訳名】 YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】 取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号
【電話番号】 093-645-8801
【事務連絡者氏名】 取締役 人事総務部長 宇佐見 昇
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目 16 番 1 号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】 03-5402-4502
【事務連絡者氏名】 人事総務部 総務担当 武富 保生
【縦覧に供する場所】 株式会社安川電機東京支社
(東京都港区海岸一丁目 16 番 1 号 ニューピア竹芝サウスタワー)
株式会社安川電機大阪支店
(大阪市北区堂島二丁目 4 番 27 号 新藤田ビル)
株式会社安川電機名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目 25 番 9 号 堀内ビル)
株式会社安川電機九州支店
(福岡市中央区天神四丁目 1 番 1 号 第 7 明星ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	229,844	266,068	222,707	226,143	263,045
経常利益または経常損失	百万円	3,364	11,879	△6,009	4,008	12,010
当期純利益または当期純損失	百万円	△1,712	3,319	△12,657	△2,524	5,819
純資産額	百万円	43,458	47,070	36,525	30,631	36,715
総資産額	百万円	240,932	252,912	234,559	237,641	249,829
1株当たり純資産額	円	187.27	202.84	157.41	132.35	158.35
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	△7.38	14.31	△54.54	△11.00	24.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	23.32
自己資本比率	%	18.0	18.6	15.6	12.9	14.7
自己資本利益率	%	△4.2	7.3	△30.3	△7.5	17.3
株価収益率	倍	—	34.59	—	—	33.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	2,101	△11,543	8,444	18,504
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	△5,725	△8,007	△1,950	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	2,630	23,188	△6,525	△18,877
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,865	12,506	16,227	16,267	17,098
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	9,106	8,968	8,325	7,720	7,635 [3,595]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第86期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第84期、第86期及び第87期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

6 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	135,671	158,944	113,474	126,561	155,501
経常利益または経常損失	百万円	1,027	6,019	△5,843	3,791	4,501
当期純利益または当期純損失	百万円	△1,878	1,099	△10,323	670	1,723
資本金	百万円	15,540	15,540	15,540	15,540	15,540
発行済株式総数	千株	232,059	232,059	232,059	232,059	232,059
純資産額	百万円	38,594	39,693	30,920	29,752	32,161
総資産額	百万円	163,889	173,135	166,026	176,019	183,588
1株当たり純資産額	円	166.31	171.05	133.25	128.29	138.54
1株当たり配当額	円	0	4	0	0	3
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額	円	△8.10	4.74	△44.49	2.89	7.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	6.92
自己資本比率	%	23.6	22.9	18.6	16.9	17.5
自己資本利益率	%	△5.0	2.8	△29.2	2.2	5.6
株価収益率	倍	—	104.43	—	88.24	112.5
配当性向	%	—	84.4	—	—	41.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	3,617	3,299	3,323	3,055	2,925 [321]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第85期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 第84期および第86期の株価収益率は当期純損失計上のため記載しておりません。

6 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正 4年 7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年 12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年 3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和 35年 9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年 9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年 9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年 4月	工事を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年 5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年 9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年 3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年 2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年 10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年 12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年 10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成 3年 9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年 10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年 2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年 4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年 6月	安川システムエンジニアリング株式会社にて、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年 9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年 10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年 3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年 5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年 6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクスソリューションズ株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年 6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年 10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合弁会社である安川シーメンスエヌシー株式会社（現・関連会社）を設立。
13年 3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年 2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社を中核として子会社75社及び関連会社24社（平成16年3月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）、その他（物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

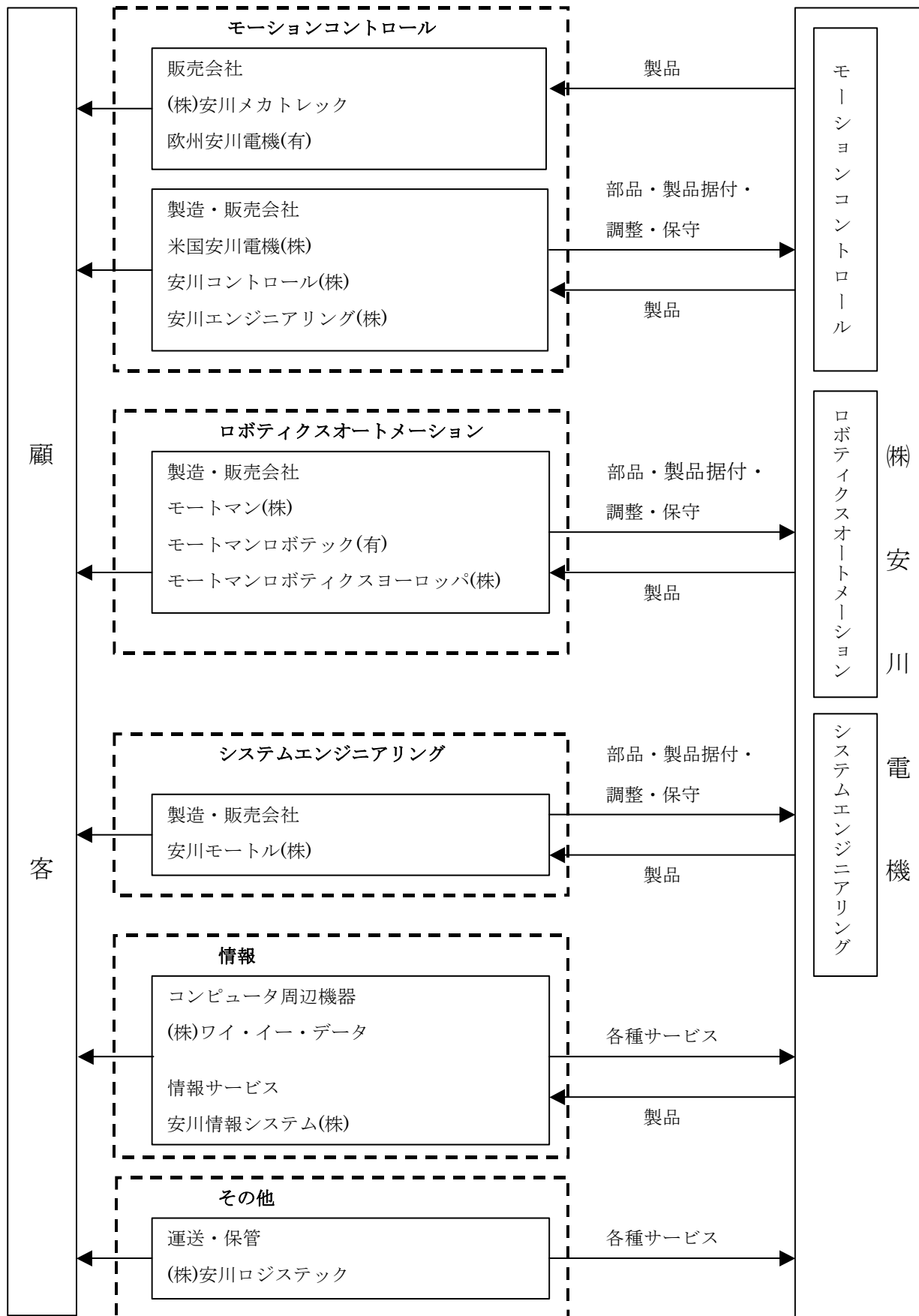
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

なお、情報関連事業については、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、営業利益に重要性が増したことにより、当連結会計年度から「情報」として区分表示することにいたしました。内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注)
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック

(注) 株式会社ワイ・イー・データおよび安川情報システム株式会社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)	関係内容
㈱ワイ・イー・データ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.5 (1.2)	当社がOA機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(2)、転籍6)
安川コントロール㈱	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍3)
安川エンジニアリング㈱	福岡県北九州市	210	ロボティクス オートメーション	100	当社製品の保全・整備及びアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍5)
安川情報システム㈱	福岡県北九州市	664	情報	64.1	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍6)
㈱安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1)、転籍4)
米国安川電機㈱	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任4(1)、出向1)
モートマン㈱	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボティクス オートメーション	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任4(3))
㈱ニューウェルフェア	福岡県北九州市	200	その他	100	当社と建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍1)
欧州安川電機㈱	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任4(2)、出向1)
㈱安川メカトレック	東京都千代田区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(1)、転籍3)
安川オピマス㈱	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍4)
シンガポール安川電機㈱	シンガポール	万シンガポールドル 329	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティクスヨーロッパ㈱	スウェーデン トーサス	万ユーロ 332	ロボティクス オートメーション	100	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任2、出向1)
王子電機㈱	埼玉県 さいたま市	90	システム エンジニアリング	96.3	当社が制御装置を購入しております。 (兼任2(2)、転籍2)
㈱安川ビジネススタッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
モートマンロボテック㈱	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 200	ロボティクス オートメーション	100 (49.0)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1、出向1)
韓国安川電機㈱	韓国 ソウル	百万ウォン 500	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
上海安川同濟機電有限公司	中国 上海市	万元 665	モーション コントロール	51.0	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任3(3)、出向1)
㈱安川テクノプレート	福岡県北九州市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしております。 (兼任2(2)、出向2)
安川電機(上海)有限公司	中国 上海市	万元 165	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任1、出向3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)	関係内容
安川モートル㈱	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任2(1)、転籍4)
シナティクスソリューションズ㈱	米国 ポートランド	万米ドル 5,850	ロボティクス オートメーション	94.1 (7.0)	(兼任3(1)、出向1)
台湾安川開発科技股ふん有限公司	台湾	万台湾ドル 4,800	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしております。 (兼任2(1)、出向2)
英国安川電機㈱	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任1(1)、出向2)
福岡化成工業㈱	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入しております。 (転籍4)
㈱ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任1(1)、転籍2)
協和産業㈱	福岡県北九州市	3	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (転籍1)
㈱安川情報九州	福岡県北九州市	20	情報	62.0 (62.0)	当社の情報処理業務を委託しております。 (転籍7)
㈱ワイ・エル・フィールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
㈱ワイ・ディー・カスタムサービス	埼玉県入間市	90	その他	60.5 (60.5)	(転籍4)
㈱同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託しております。 (兼任3(3)、転籍1)
㈱安川トランスポート	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍5)
北九梱包㈱	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍5)
㈱東京安川トランスポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍2)
㈱ワイ・エム・トランスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍3)
安川エフエイテック㈱	福岡県中間市	10	ロボティクス オートメーション	100 (100)	(転籍4)
㈱同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースしております。 (兼任2(2))
㈱ヤスコ・コンポネツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍5)
ワイイーデータカンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	60.5 (60.5)	(転籍1)
上海安川電動機有限公司	中国上海市	万元 6,389	モーション コントロール	71.4	当社電気品の製造、販売をしております。 (兼任2(1)、出向2)
㈱安川プロダクトスタッフ	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	当社の製造業務の請負をしております。 (兼任1(1)、転籍6)
㈱安川マニュファクチャリング・サービス行橋	福岡県行橋市	30	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしております。 (兼任3(3)、転籍3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)	関係内容
㈱安川マニュファクチャリング・サービス関東	埼玉県入間市	30	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
その他 19社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
- 3 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
- 4 株式会社ワイ・イー・データ、米国安川電機株式会社およびシナティクスソリューションズ株式会社の3社は、当社の特定子会社に該当します。
- 5 株式会社ワイ・イー・データ、安川情報システム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 6 安川コントロール株式会社は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成16年3月20日末時点3,301百万円であります。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
㈱左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
西南電機㈱	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
㈱藤井精密回転機製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	45.5	当社が小型直流モータ等を購入しております。
㈱ワイ・イー・テック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
西戸崎開発㈱	福岡県福岡市	36	その他	41.7	—
桑原電工㈱	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
五楽工業㈱	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	40.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
九州制盤㈱	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	44.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしております。
八幡電機精工㈱	福岡県北九州市	100	システム エンジニアリング	25.0	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務をしております。
末松九機㈱	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	42.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
首鋼オートマン有限公司	中国北京	5,809 万元	ロボティクス オートメーション	45.0	当社のロボット部材を輸入しております。
北京安川北科自動化工程有限公司	中国北京	248 万元	システム エンジニアリング	50.0	当社のシステム電機品及びロボットを購入しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川シーメンスNC㈱	埼玉県入間市	400	モーション コントロール	50.0	当社の工作機械用電機品を購入しており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
㈱安川マニュファクチャリング・サービス八幡	福岡県北九州市	20	モーション コントロール	40.0 (40.0)	当社の製造業務の請負をしており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
㈱ワイエム精工	福岡県北九州市	70	モーション コントロール	40.0 (40.0)	当社の製造業務の請負をしており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合の内数であります

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	2,436	[410]
ロボティクスオートメーション	2,006	[278]
システムエンジニアリング	921	[85]
情報	901	[44]
その他	743	[2,731]
共通(全社)	628	[47]
合計	7,635	[3,595]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,925 [321]	40.7才	20.0年	6,219,571円

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成16年3月20日現在の組合員数は、2,346名で、臨時社員・嘱託の労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、イラク戦争や新型肺炎（SARS）等の影響で世界情勢が不安定な中、厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷やデフレ傾向の持続等により回復感の乏しい状況で推移いたしました。一方、後半は、円高・ドル安が進行したものの、米国向けなどの輸出の復調や国内民間設備投資の持ち直しにより、景気は回復の動きを強めてまいりました。また、世界経済については、欧州では低迷状態が続きましたが、米国では回復が明確化し、アジアでは堅調に推移してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループは高収益企業への転換を図るべく、2005年度を最終年度とする新中期経営計画“Win21 プラス”を、今年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業、企業、経営、財務という4つの構造改革の成果により、事業の競争力強化及び効率的な事業運営を実現し、“Win21”の基本目標の総仕上げをするものであります。

スタートの年となります当連結会計年度は、高収益企業への転換のため、基盤となるコストモデルの実現とバランスシート（貸借対照表）改革による強固な財務体質の実現の2点を重点方針として掲げ、諸施策を実行してまいりました。

まず、コストモデル実現のため、既存製品の一層のコストダウンに加え、より付加価値の高い製品やコスト競争力のある新製品の開発・市場投入により、利益率の向上に努めてまいりました。また、中国での現地生産を拡大するなど世界規模での最適地生産体制の構築を進めるとともに、国内では、グループ内の生産専門会社において、一層の生産性向上を実現いたしました。さらには、全社集中購買や海外調達拡大などによる調達資材・部品コストの削減、あるいは、業務改革による効率化や人員最適化による間接経費の削減などを進めてまいりました。

バランスシート改革については、受注が大きく増加する中で、ERP/SCM（統合業務システム／サプライチェーン・マネジメントシステム）を活かしたきめ細かい棚卸資産の日常管理の徹底や一部の資産の売却、売上債権の回収促進などにより資産の圧縮・効率化を進め、有利子負債の削減に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、成長市場である半導体・液晶関連市場や自動車関連市場での受注拡大に注力し、上記諸施策の効果もあいまって大きな成果をあげることができました。海外では、米国経済が回復してきたこともあり、輸出が好調に推移いたしました。また、当連結会計年度から中国戦略室を設置し、急成長する中国市場における拡販も進めてまいりました。

以上のように“Win21 プラス”に基づく諸施策を推進してまいりました結果、売上高は前期比16.3%増の2,630億45百万円と拡大いたしました。

損益面でも、経常利益は前期比80億1百万円増の120億10百万円、当期純利益は前期比83億44百万円増の58億19百万円と大幅に改善、いずれも過去最高となりました。

②事業の種類別セグメント別の状況

情報関連事業については、従来「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、営業利益に重要性が増したことにより、当連結会計年度から「情報」セグメントとして区分表示することにいたしました。また、前年同期比較にあたっては、前会計連結年度分を組替えております。

[モーションコントロール]

当セグメントでは、ACサーボモータは、液晶製造装置、金属加工機向けが引き続き好調に推移したほか、期後半からは、半導体製造装置関連市場向けも回復してまいりました。

インバータも、引き続き設備投資が旺盛な中国向け輸出の拡大などにより、好調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、生産高は前期比13.6%増の704億67百万円（当社単独ベース）、受注高は前期比35.6%増の697億41百万円（当社単独ベース）、売上高は前期比21.7%増の1,050億69百万円、営業利益は前期比37億31百万円増の40億37百万円となりました。

[ロボティクスオートメーション]

当セグメントでは、自動車関連業界向けは、アーク溶接・スポット溶接用途において、ケーブル内蔵形ロボットがお客様から高い評価を受けたこともあり、特にスポット溶接用途が増加した他、塗装用途も大幅に伸長し、シェアを拡大いたしました。また、液晶ガラス搬送用ロボットも、ガラス基板の大型化に対応した新機種のコストリーな投入と、韓国、台湾市場の急伸などにより、好調に推移いたしました。昨年7月からは、溶接やハンドリングなどお客様の使用用途に応じた最適新形ロボットを順次市場投入し、より一層の拡販を進めました。

半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、上期には低調に推移しましたが、下期に入り受注が急回復してまいりました。

この結果、セグメント全体では、生産高は前期比30.4%増の456億30百万円（当社単独ベース）、受注高は前期比38.9%増の671億51百万円（当社単独ベース）、売上高は前期比19.9%増の804億78百万円、営業利益は前期比22億81百万円増の52億66百万円となりました。

[システムエンジニアリング]

当セグメントでは、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼関連向けの設備更新需要の積極的な取り込みにより補い、セグメント全体では、生産高は前期比4.6%減の216億15百万円(当社単独ベース)、受注高は前期比15.4%増の340億4百万円(当社単独ベース)、売上高は前期比2.2%増の403億73百万円、営業利益は前期比3億1百万円減の9億58百万円となりました。

[情報]

当セグメントでは、情報サービス産業及びコンピュータ周辺機器事業において、厳しい市場競争による価格低下傾向が続きました。この結果、セグメント全体では、売上高は前期比3.5%増の244億14百万円、営業利益は前期比6億34百万円減の11億72百万円となりました。

[その他]

当セグメントでは、売上高は前期比32.0%増の127億9百万円、営業利益は11億82百万円増の10億71百万円となりました。

③所在地別セグメントの状況

当社グループは所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、北米、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前期比18.3%増の1,841億13百万円、営業利益は前期比37億円増の73億98百万円となりました。

北米では、売上高は前期比3.6%減の349億15百万円、営業利益は前期比15億27百万円増の13億92百万円となりました。

欧州では、売上高は前期比17.0%減の313億円、営業利益は前期比8億42百万円増の23億44百万円となりました。

アジアでは、売上高は前期比27.2%増の127億15百万円、営業利益は前期比1億50百万円増の11億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が110億89百万円のプラスとなり、法人税等の支払が39億78百万円発生したものの、資金支出を伴わない経費支出103億2百万円もあり、前連結会計年度末に比べ100億60百万円増加し、185億4百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券などの取得により75億82百万円の支出があったものの、有形固定資産及び投資有価証券などの売却による収入が46億13百万円、さらには、工場収用に伴う収入が35億55百万円あり、前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加し、11億18百万円のプラスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額であるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ131億28百万円増加し、196億22百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を78億46百万円調達しましたが、短期借入金の減少140億71百万円、及び長期借入金の返済122億10百万円などにより、前連結会計年度末に比べ123億51百万円減少し、188億77百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円増加し、170億98百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画“Win21 プラス”に基づき高収益企業へ転換するため、本年を、市場戦略とイノベーションにより高付加価値化及び事業拡大を図る年と位置付け、方策を展開してまいります。

高付加価値化を図るため、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販やコストダウンをした新製品の構成比率を高めてまいります。

あわせて、グループ内の生産専門会社の一層の生産性向上や、海外生産拡大、調達コストの削減等のコスト削減策をさらに強化し、今年度に取り組んでまいりましたコスト構造改革を恒久的なものにすることで収益力を持続的に高め、一層の利益改善に努めてまいります。

事業拡大については、営業戦略と開発戦略の連携を一層強化し、今後も安定的な成長が見込まれる自動車・

液晶関連市場、急成長している半導体関連市場や中国市場に戦略的新製品をタイムリーに投入することにより事業の拡大を進めてまいります。

さらに、中期的な視野に立った施策として、将来の競争力や成長性を確保するため、中核技術の開発や新世代技術の育成を加速するとともに、品質及び技術を核としたブランドを強化することで、高収益体質の実現を加速いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度は、新中期経営計画“Win21 プラス”の初年度でもあり、コア事業の一層の強化をめざし、研究開発をモーションコントロール及びロボティクスオートメーション事業へ集中しました。この結果、これらの分野を中心に新製品を市場に投入し、多くの成果を得ることができました。特にロボットの累積出荷台数10万台を達成できたことは需要家の当社に対する信頼の証と自負しています。

また次世代につながる事業・技術開発を目指した諸活動のなかで、省エネルギーの電力変換技術や、環境保全のための鉛フリー対応など、将来への布石を打つことができました。

当連結会計年度の研究開発費は75億72百万円であり、その主な研究開発成果は次の通りです。

〔モーションコントロール分野〕

好評のACサーボΣ-IIIシリーズに1.5Kw-3kwの機種を追加し、機種を拡充しました。また、電子部品実装機ヘッド部用途における小型軽量化・高タクト化の要求に応じて、ACサーボΣ-miniシリーズにシリアルエンコーダを搭載した高出力Σ-miniモータSGMMJを開発しました。

高速モーションネットワークMECHATROLINK-IIに対応する高速モーションコントローラとして好評をいただいているMP2000シリーズに、MP2100M、MP2110M及びMP2200を追加開発して更なる高速高精度化、高機能化を図りました。

ビル空調装置の省エネニーズに応じて、コンプレッサなどの流体機械向け省エネIPMモータドライブ用インバータVarispeed F7Sを開発しました。

また、各種デジタル機器の小形化に伴い、その生産設備である電子部品実装装置の、小形化、高精度化の要求が高まっています。この要求に応じて、小形リニアアクチュエータΣ-Trac-μを開発しました。従来のボールねじ駆動方式に比べて、装置のコンパクト化が可能となりました。

当部門の研究開発費は28億40百万円です。

〔ロボティクスオートメーション分野〕

使いやすさと性能・機能向上を追求し、用途別に最適化した新型ロボットシリーズを開発しました。新型ロボットコントローラNX100はプログラミングペンダントのカラー液晶表示タッチパネルに加え、直線動作の自動最高速度制御、ロボットアームの実時間たわみ制御などの新技術を採用したことなどが特徴です。

自動車業界向けに、世界最速のショートピッチ動作を実現したスポット溶接ロボットMOTOMAN-ES165N、従来難しかった水冷トーチ用冷却水ホースのアーム内蔵を実現したアーク溶接用ロボットMOTOMAN-EA1400Nなどを開発しました。

有機ELディスプレイ製造装置用として、双腕タイプの採用により高スループットを実現したガラス基板搬送用双腕真空ロボットXU-RV1060D6を開発しました。

半導体製造用に、高精度・高信頼性を追求した半導体ウエハ搬送用双腕ロボットRC350Dを開発しました。当部門の研究開発費は24億11百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

プラント用制御システムの設備更新でのコスト削減・工期短縮の要請に応えるために、制御システムの主幹コントローラとしてシステムコントローラCP-3550を開発しました。

公共分野では、水環境保全を目的とした第5次水質総量規制などの水質規制の強化や京都議定書発効によるCO₂排出量削減など環境対策への要求に応じて、下水処理場の運転方法のガイダンスや水質予測を行う下水水質シミュレータAquaNaviを開発しました。

当部門の研究開発費は5億80百万円です。

〔情報分野〕

移動体通信、産業用・公共用の制御系、医療機器の画像処理に関するシステム開発を進めました。情報コンポーネント事業では音響機器・映像機器向けの製品開発を強化しました。

コンピュータ周辺機器では、マルチメディア製品群としてメモリーカードライタUSB2.0対応のオクトメディア・ドライブなどを開発しました。データ復旧関連分野では、サーバのメールボックス復旧ソフトウェアなどの開発を進めました。

当部門の研究開発費は7億59百万円です。

〔研究開発分野〕

21世紀の課題である高齢化や環境問題の解決に貢献することを目指し、モーションコントロール、ロボット、エネルギー・環境など各分野での次世代メカトロ技術、例えば、人間協調・共存型ロボットシステム、小形発

電コントローラなどの開発を進めました。また、磁気式エンコーダやモータ用二次導体材料など、要素技術の開発にも取り組みました。

当部門の研究開発費は9億80百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)
モーションコントロール	4,459
ロボティクスオートメーション	1,514
システムエンジニアリング	971
情報	180
その他	198
小計	7,324
消去または全社	△436
合計	6,887

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当会社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・八幡西事業所 (北九州市八幡西区)	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,806	1,752	3,876 (1,284)	7	9,442	858 [148]
八幡東事業所 (北九州市八幡東区)	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,060	981	-	0	2,042	129 [18]
小倉事業所 (北九州市小倉北区)	全セグメント	電気機械器具の開発、半導 体製造装置等の製造・販売	760	263	188 (48)	0	1,211	206 [15]
行橋事業所 (福岡県行橋市)	システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、 制御器具・装置の製造	1,787	984	26 (138)	7	2,805	728 [102]
人間事業所 (埼玉県人間市)	モーション コントロール	電子機器の製造	2,526	2,101	4,102 (141)	1	8,731	671 [19]
東京支社 (東京都港区)	全セグメント	製品の販売	683	45	322 (7)	-	1,050	120 [10]
支店・営業所	全セグメント	〃	59	34	140 (2)	-	233	213 [10]

(注) 1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「本社・八幡工場」には、子会社である安川モートル株式会社に貸与中の建物および機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
人間事業所 (埼玉県人間市)	モーション コントロール	ソリューションセンタ	442 [15]	-	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(2) 国内子会社

(平成 16 年 3 月 20 日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備他	330	53	769 (8)	0	1,153	21 [6]
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備他	342	31	522 (11)	1	897	21 [8]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	システム エンジニアリング	技術サービス設備他	415	104	346 (2)	5	871	542 [0]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機器 製造設備	264	228	127 (2)	1	621	174 [27]
安川情報システム㈱	本社 (福岡県北九州市)	情報	管理・情報処理 設備	420	12	393 (3)	0	826	611 [0]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	システム エンジニアリング	制御機器製造設備他	158	212	73 (5)	1	445	230 [149]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成 16 年 3 月 20 日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	業務統括他	1,243	450	213 (79)	-	1,907	146 [0]
	ニューベルリン工場 (米国ウィスコンシン州)	モーション コントロール	インバータ等 製造設備他	-	127	-	-	127	93 [0]
	バッファローグローブ工場 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	インバータ等 製造設備他	-	44	-	-	44	111 [0]
シナティクス ソリューションズ㈱	本社及び工場 (米国オレゴン州)	ロボティクス オートメーション	半導体製造シ ステム製造設 備他	626	459	-	2	1,087	110 [74]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボティクス オートメーション	業務統括・販売 設備他	-	232	-	-	232	225 [21]
上海安川電動機器 有限公司	本社及び工場 (中国上海市)	モーション コントロール	インバータ・回 転機製造設備	313	439	-	13	765	663 [0]
モートマン ロボテック㈱	本社及び工場 (ドイツミュンヘン)	ロボティクス オートメーション	他ロボット製 造設備他	446	75	160	1	684	291 [0]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	期末現在発行数（株） （平成16年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月18日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	232,059,582	232,059,582	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	232,059,582	232,059,582	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行日）	平成16年3月20日現在			平成16年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第6回無担保転換社債 （平成12年7月27日）	15,000 百万円	952円	1株につき 476円	15,000 百万円	952円	1株につき 476円

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年6月18日（注）	—	232,059	—	15,540	△750	13,999

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)【所有者別状況】

（平成16年3月20日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 （人）	1	89	53	253	162	6	19,603	20,161	—
所有株式数 （単元）	10	120,115	2,753	9,135	45,306	11	53,116	230,435	1,624,582
所有株式数の 割合（%）	0.00	52.13	1.20	3.96	19.66	0.00	23.05	100	—

(注) 1 自己株式175,039株は「個人その他」175単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

なお、自己株式175,039株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は173,039株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、31単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,263	15.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,627	5.87
みずほ信託銀行株式会社(注)3	東京都中央区八重洲1丁目2-1	12,353	5.32
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,158	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,967	3.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)4	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,221	2.25
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	5,176	2.23
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスクアウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,824	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2日本生命証券管理部内	4,388	1.89
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	3,190	1.37
計	—	101,167	43.59

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は21,674千株、退職給付信託にかかる株式数は14,589千株です。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は10,937千株、退職給付信託にかかる株式数は2,690千株です。

3 みずほ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は893千株、退職給付信託にかかる株式数は10,471千株です。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は5,221千株です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,105,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,157,000	229,118	—
単元未満株式	普通株式 1,624,582	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,059,582	—	—
総株主の議決権	—	229,118	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数31個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成16年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石 2-1	173,000	0	173,000	0.07
末松九機㈱	福岡市博多区美野島 2 丁目 1-29	304,000	57,000	361,000	0.15
桑原電工㈱	北九州市八幡西区築地町 9-13	16,000	113,000	129,000	0.05
九州制盤㈱	北九州市八幡西区紅梅 2 丁目 1-13	18,000	67,000	85,000	0.04
西南電機㈱	福岡県中間市上底井野鷲ヶ池 1121	5,000	67,000	72,000	0.03
㈱左尾電機工業所	北九州市八幡西区岸の浦 2 丁目 4-18	3,000	0	3,000	0.00
五楽工業㈱	福岡県中間市上底井野通ヶ浦 299	5,000	56,000	61,000	0.03
西戸崎開発㈱	福岡市東区大岳 2 丁目 1-1	38,000	0	38,000	0.02
㈱藤井精密回転機製作所	大阪市淀川区西淡路町 4-25-4	0	38,000	38,000	0.02
㈱ワイ・イー・テック	北九州市小倉北区内 4-38	39,000	33,000	72,000	0.03
八幡電機精工㈱	北九州市八幡西区本城 2805	20,000	226,000	246,000	0.11
計	—	621,000	657,000	1,278,000	0.55

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて「安川電機関連企業持株会」となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当期末現在で2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月17日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続および将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境、財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の利益配当といたしましては、今後の事業環境、財政状態等を勘案して、1株当たり3円といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,510	1,580	750	680	960
最低(円)	231	477	322	164	217

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	780	765	746	960	887	883
最低(円)	615	610	641	715	734	780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によっております。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕	中山 眞 昭和14年 11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長（現任）	39
取締役社長 〔代表取締役〕	利島 康司 昭和16年 6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長（現任）	19
専務取締役 〔代表取締役〕 米州・欧州地域統括	濱田 淳一 昭和15年 10月27日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成4年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成7年6月 東京リース株式会社取締役副社長 平成10年6月 株式会社日幸ビル取締役社長 平成12年6月 当社専務取締役 平成15年3月 当社専務取締役 米州・欧州地域統括（現任）	14
常務取締役 技術・生産統括 技術部長	松本 健一 昭和18年 5月15日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役 技術・生産統括 技術部長（現任）	13
常務取締役 管理統括 業務改革推進本部長	武井 紘一 昭和19年 1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役 管理統括 業務改革推進本部長（現任）	16
取締役	佐藤 光昭 昭和16年 9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長（現任） 平成16年6月 当社取締役（現任）	-
取締役 環境保護推進担当 生産技術部長兼生産技術 部環境保護推進室長兼戦 略物資管理部長	鬼頭 正雄 昭和23年 1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成16年3月 取締役 環境保護推進担当 生産技術部長兼生産技術部環境保護推 進室長兼戦略物資管理部長（現任）	5
取締役 技術担当	濱田 兼幸 昭和24年 9月20日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成16年3月 取締役 技術担当（現任）	8
取締役 モーションコントロール 事業部副事業部長兼事業 企画部長	沢 俊裕 昭和24年 9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成16年3月 取締役 モーションコントロール事業 部副事業部長兼事業企画部長（現任）	5
取締役 経理部長	岩田 定廣 昭和23年 5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成16年3月 取締役 経理部長（現任）	4
取締役 モーションコントロール 事業部営業統括兼東京営 業部長兼東京支社長	益渕 肇 昭和22年 1月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年6月 取締役 モーションコントロール事業 部営業統括兼東京営業部長兼東京支社 長（現任）	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 開発研究所長	宮原 範男 昭和24年 1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 開発研究所長 (現任)	11
取締役 モーションコントロール 事業部長	堀田 忠和 昭和21年 2月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 モーションコントロール事業 部長 (現任)	5
取締役 信頼性推進部長	清水 喜文 昭和23年 8月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 信頼性推進部長 (現任)	9
取締役 人事総務部長	宇佐見 昇 昭和26年 10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 人事総務部長 (現任)	3
常任監査役 [常勤]	中村 功 昭和16年 3月19日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成14年6月 常任監査役 [常勤] (現任)	37
監査役 [常勤]	山崎 宗重 昭和19年 9月21日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業省大臣官房調査統計部商業統 計課長 平成4年6月 当社入社 平成15年6月 監査役 [常勤] (現任)	10
監査役	谷 正明 昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行専務取締役 平成12年4月 同行取締役副頭取 (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任)	-
監査役	多喜田 一郎 昭和24年 1月12日生	昭和47年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨株式会 社) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	-
計	19名	—	201

(注) 1 取締役佐藤光昭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役谷正明および多喜田一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定め
る社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月21日から平成15年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月21日から平成16年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度(平成14年3月21日から平成15年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度(平成15年3月21日から平成16年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月21日から平成15年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成15年3月21日から平成16年3月20日まで)の連結財務諸表並びに第87期事業年度(平成14年3月21日から平成15年3月20日まで)及び第88期事業年度(平成15年3月21日から平成16年3月20日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,638		16,194	
2 受取手形及び売掛金	*2	70,150		84,186	
3 有価証券		1,359		1,142	
4 たな卸資産	*2	54,161		54,345	
5 繰延税金資産		6,711		5,337	
6 その他		11,041		9,235	
貸倒引当金		△ 601		△ 830	
流動資産合計			158,460		169,611
			66.7		67.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	*1				
(1) 建物及び構築物	*2	16,633		16,335	
(2) 機械装置及び運搬具		8,325		7,004	
(3) 土地	*2	9,410		9,103	
(4) その他	*2	4,731		4,400	
有形固定資産合計		39,101		36,844	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		6,400		5,858	
(2) その他	*6	6,859		8,138	
無形固定資産合計		13,259		13,997	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*3	12,940		14,857	
(2) 長期貸付金		257		265	
(3) 繰延税金資産		10,835		10,784	
(4) その他	*3	3,305		3,763	
貸倒引当金		△ 518		△ 295	
投資その他の資産合計		26,819		29,375	
固定資産合計			79,181		80,217
			33.3		32.1
資産合計			237,641		249,829
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		49,198		63,382	
2 短期借入金	*2	62,317		40,372	
3 一年以内償還予定の 転換社債		-		15,000	
4 未払費用		12,607		14,812	
5 未払法人税等		2,483		2,791	
6 その他		11,975		16,306	
流動負債合計		138,582	58.3	152,664	61.1
II 固定負債					
1 社債		25,000		10,000	
2 長期借入金	*2	11,878		14,590	
3 繰延税金負債		122		24	
4 退職給付引当金		24,972		29,276	
5 その他		2,227		2,295	
固定負債合計		64,201	27.0	56,188	22.5
負債合計		202,784	85.3	208,852	83.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,225	1.8	4,261	1.7
(資本の部)					
I 資本金	*7	15,540	6.6	15,540	6.2
II 資本剰余金		14,749	6.2	13,999	5.6
III 利益剰余金		△ 286	△ 0.1	6,171	2.5
IV その他有価証券評価差額金		250	0.1	1,040	0.4
V 為替換算調整勘定		581	0.2	154	0.1
VI 自己株式	*8	△ 204	△ 0.1	△ 191	△ 0.1
資本合計		30,631	12.9	36,715	14.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		237,641	100.0	249,829	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日		当連結会計年度 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			226,143	100.0	263,045	100.0	
II 売上原価	*5		165,318	73.1	192,786	73.3	
売上総利益			60,825	26.9	70,259	26.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		23,748			25,885		
2 販売手数料		3,728			4,493		
3 運賃諸掛		1,194			1,565		
4 退職給付費用		3,561			2,889		
5 減価償却費		2,428			2,451		
6 貸倒引当金繰入額		108			152		
7 その他	*5	19,747	54,517	24.1	20,415	57,851	22.0
営業利益			6,308	2.8	12,407	4.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		194			78		
2 受取配当金		186			151		
3 持分法による投資利益		—			1,032		
4 技術供与料		331			64		
5 雑収入		507	1,220	0.5	1,005	2,333	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		2,187			1,506		
2 持分法による投資損失		701			—		
3 為替差損		286			743		
4 雑支出		344	3,520	1.5	479	2,730	1.0
経常利益			4,008	1.8	12,010	4.6	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,618			1,883		
2 関係会社株式売却益		510			—		
3 固定資産売却益	*1	188			1,055		
4 工場収用益		—			2,420		
5 その他	*2	3,394	5,710	2.5	122	5,481	2.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損		268			678		
2 退職給付会計基準変更時差異償却		5,698			3,576		
3 投資有価証券評価損		1,492			33		
4 ゴルフ会員権評価損		85			10		
5 事業構造改善費用	*3	—			1,248		
6 その他	*4	3,025	10,568	4.7	856	6,402	2.4
税金等調整前当期純利益			—	—	11,089	4.2	
税金等調整前当期純損失			849	0.4	—	—	
法人税、住民税及び事業税		2,702			4,206		
法人税等調整額		△ 1,039	1,663	0.7	796	5,003	1.9
少数株主利益			11	0.0	265	0.1	
当期純利益			—	—	5,819	2.2	
当期純損失			2,524	1.1	—	—	

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日		当連結会計年度 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					14,749
資本準備金期首残高			14,749		
II 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩高		—	—	750	750
III 資本剰余金期末残高			14,749		13,999
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					△286
連結剰余金期首残高			2,517		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	5,819	
2 連結子会社増加に伴う増加高		14	—	60	
3 連結子会社減少に伴う増加高		4	—	—	
4 持分法適用会社増加に伴う増加高		—	—	1	
5 資本剰余金取崩による増加高		—	19	750	6,631
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		50	—	60	
(うち監査役賞与)		(1)	—	(2)	
2 当期純損失		2,524	—	—	
3 連結子会社増加に伴う減少高		215	—	—	
4 連結子会社減少に伴う減少高		33	—	28	
5 持分法適用会社減少に伴う減少高		—	2,822	85	173
VI 利益剰余金期末残高			△ 286		6,171

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年3月21日 至平成15年3月20日	自平成15年3月21日 至平成16年3月20日
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失(△)		△ 849	11,089
2 減価償却費		6,752	6,047
3 固定資産売却損益		△ 172	△ 589
4 投資有価証券評価損		1,492	33
5 投資有価証券売却益		△ 1,618	△ 1,883
6 工場収用益		-	△ 2,420
7 受取利息及び受取配当金		△ 381	△ 230
8 支払利息		2,187	1,506
9 退職給付会計基準変更時差異償却		5,698	-
10 退職給付引当金の増減額		-	4,255
11 売上債権の増減額		△ 8,943	△ 13,226
12 たな卸資産の増減額		△ 827	△ 202
13 仕入債務の増減額		10,806	14,253
14 未払金の増減額		2,545	1,088
15 その他		△ 4,332	4,036
小計		12,358	23,757
16 利息及び配当金の受取額		428	237
17 利息の支払額		△ 2,367	△ 1,512
18 法人税等の支払額		△ 1,976	△ 3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,444	18,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出		△ 6,139	△ 6,178
2 有形固定資産等の売却による収入		2,228	1,359
3 投資有価証券等の取得による支出		△ 1,164	△ 1,404
4 投資有価証券等の売却による収入		2,510	3,254
5 関係会社株式の売却による収入		1,232	221
6 工場収用に伴う収入		-	3,555
7 その他		△ 617	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,950	1,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 9,939	△ 14,071
2 長期借入による収入		7,800	7,846
3 長期借入金の返済による支出		△ 4,706	△ 12,210
4 社債の発行による収入		9,964	-
5 社債の償還による支出		△ 10,000	-
6 少数株主への配当金の支払額		-	△ 178
7 その他		355	△ 262
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,525	△ 18,877
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△ 31
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 11	714
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,227	16,267
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		139	148
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△ 87	△ 32
IX 現金及び現金同等物の期末残高		16,267	17,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から台湾安川開発科技股ふん有限公司(重要性増加)、(株)安川情報プロサービス(重要性増加)、王子制作(株)(重要性増加)、他1社(会社設立)を連結子会社といたしました。 また、(株)安川テクノサポート(会社清算)、ワイ・ディー機販(株)(会社清算)他2社(合併による解散)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)安川テクノプレート ヤスコ福岡(株) (株)同栄サービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 ① 持分法適用の非連結子会社 2社 ブラジル安川電機(有) 安川電機(香港)有限公司</p> <p>② 持分法適用の関連会社 20社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から(株)安川テクノプレート(重要性増加)、(株)安川プロダクトスタッフ(重要性増加)、(株)安川マニュファクチャリング・サービス行橋(重要性増加)、安川マニュファクチャリング・サービス関東(重要性増加)を連結子会社といたしました。 また、(有)興和工業(重要性減少)は連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 (株)安川テクノエンジニアリング (株)同栄サービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 ① 持分法適用の非連結子会社 4社 ブラジル安川電機(有) 安川電機(香港)有限公司</p> <p>当連結会計年度から、非連結子会社であった(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡、(株)ワイエム精工を持分法適用の非連結子会社といたしました。</p> <p>② 持分法適用の関連会社 18社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株) 八幡電機精工(株)</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用の関連会社であった(株)ワイ・イー・ブランドゥ、北九州ゼロックス(株)は、株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)								
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 ㈱安川テクノプレート ヤスコ福岡㈱ 台安科技有限公司 ㈱同栄サービス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、米国安川電機㈱他19社の決算日は2月末日であり、㈱安川トランスポート他4社の決算日は12月20日であり、上海安川同済機電有限公司他6社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法により評価しております。</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)評価基準 ————— 原価法 ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。 (ロ)評価方法 ・製品、商品 注作品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法 ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 ㈱安川テクノエンジニアリング 台安科技有限公司 ㈱同栄サービス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="853 891 1385 1019"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機㈱他18社</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>㈱安川トランスポート他4社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>上海安川同済機電有限公司他6社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ)評価基準 ————— 原価法 (ロ)評価方法 ・製品、商品 注作品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p>	会社名	決算日	米国安川電機㈱他18社	2月29日	㈱安川トランスポート他4社	12月20日	上海安川同済機電有限公司他6社	12月31日
会社名	決算日								
米国安川電機㈱他18社	2月29日								
㈱安川トランスポート他4社	12月20日								
上海安川同済機電有限公司他6社	12月31日								

前連結会計年度 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
<p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 親会社の中間工場及び一部の子会社 ― 定額法 上記以外 ―――― 定率法 ただし、親会社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ―――― 3年～50年 機械装置及び運搬具 ―― 3年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社の建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 ―――― 定額法 在外連結子会社 ―――― 主として定額法 上記以外 ―――― 主として定率法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ―――― 3年～50年 機械装置及び運搬具 ―――― 3年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨スワップ 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記項目に記載しております。</p> <p>④営業権及びその他無形資産の会計処理 当連結会計年度から米国子会社(株)米国安川電機及びシナティクスソリューションズ(株)は、同社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)を適用しております。同基準は営業権について償却を行わず、営業権を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを每期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものであります。同基準の適用に伴い、従来(10年～15年の均等償却)によった場合に比べ、経常利益は534百万円増加し、税金等調整前当期純損失は534百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。	7 利益処分（損失処理）項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分（損失処理）については、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払費用」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において「その他」に含む「未払費用」は、15,769 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「投資有価証券売却益」は、△1,097 百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 特別利益「その他」に含めて表示していました「工場収用益」は当連結会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において特別利益「その他」に含む「工場収用益」は、3,197 百万円であります。</p> <p>2 特別損失「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は当連結会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において特別損失「その他」に含む「事業構造改善費用」は、1,766 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付会計基準変更時差異償却」は、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度における「退職給付会計基準変更時差異償却」は 3,576 百万円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「少数株主への配当の支払額」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む「少数株主への配当の支払額」は、△139 百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 3 月 21 日 至 平成 15 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 21 日 至 平成 16 年 3 月 20 日)
<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記項目に記載しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)																												
* 1 有形固定資産減価償却累計額 63,762百万円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 58,301百万円																												
* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	2,675	たな卸資産	746	建物	2,910	土地	923	有形固定資産その他	638	合計	7,894	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,785</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	売掛金	3,161	たな卸資産	3,279	建物	2,234	土地	714	有形固定資産その他	396	合計	9,785
担保資産	金額																												
売掛金	2,675																												
たな卸資産	746																												
建物	2,910																												
土地	923																												
有形固定資産その他	638																												
合計	7,894																												
担保資産	金額																												
売掛金	3,161																												
たな卸資産	3,279																												
建物	2,234																												
土地	714																												
有形固定資産その他	396																												
合計	9,785																												
担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)	担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	金額	短期借入金	2,118	長期借入金	1,468	合計	3,586	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	金額	短期借入金	1,826	長期借入金	3,202	合計	5,028												
担保付債務	金額																												
短期借入金	2,118																												
長期借入金	1,468																												
合計	3,586																												
担保付債務	金額																												
短期借入金	1,826																												
長期借入金	3,202																												
合計	5,028																												
* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)	* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,975</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	金額			3,975	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,316</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額			4,316		その他(出資金)	161													
固定資産	投資有価証券(株式)	金額																											
		3,975																											
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																											
		4,316																											
	その他(出資金)	161																											
4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)	4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員	212	その他 4社	150	合計	363	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額	従業員	210	その他 2社	326	合計	537												
被保証先	金額																												
従業員	212																												
その他 4社	150																												
合計	363																												
被保証先	金額																												
従業員	210																												
その他 2社	326																												
合計	537																												
5 受取手形割引高 9,796百万円	5 受取手形割引高 13,832百万円 なお、当期は期末日が休日のため、受取手形および割引手形には3月20日期日の受取手形328百万円、割引手形3,006百万円が含まれております。																												
* 6 連結調整勘定 38百万円	* 6 連結調整勘定 78百万円																												
* 7 当社の発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。	* 7 当社の発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。																												
* 8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式609千株であります。	* 8 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式718千株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
* 1 _____	* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。
* 2 特別利益その他の主な内訳は、工場収用益 3, 197 百万円等であります。	* 2 _____
* 3 _____	* 3 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損 922 百万円等であります。
* 4 特別損失その他の主な内訳は、事業構造改善費用 1, 766 百万円、投資有価証券売却損 96 百万円等であります。 なお、事業構造改善費用の内容は、生産専門会社への移籍に伴う割増退職金 1, 105 百万円等ではありません。	* 4 _____
* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6, 946百万円	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7, 572百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月20日現在) (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 15, 638	現金及び預金勘定 16, 194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 123
公社債投資信託、MMF等 ※1 1, 054	MMF等 ※1 1, 027
当座借越等 ※2 △ 300	
現金及び現金同等物 16, 267	現金及び現金同等物 17, 098
※1. 有価証券勘定 (1, 359 百万円) の内数 ※2. 短期借入金勘定 (62, 317 百万円) の内数	※1. 有価証券勘定 (1, 142 百万円) の内数

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,500	2,832	1,668	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,003	2,567	1,436
(その他)	97	65	32	(その他)	189	132	56
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	900	512	387	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	840	457	383
合計	5,498	3,410	2,087	合計	5,033	3,157	1,876
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 864百万円 1年超 1,228百万円 合計 2,092百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 819百万円 1年超 1,056百万円 合計 1,876百万円			
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,150百万円 減価償却費相当額 1,150百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 984百万円 減価償却費相当額 984百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 892百万円 1年超 6,124百万円 合計 7,017百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 889百万円 1年超 5,490百万円 合計 6,380百万円			
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)				(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	89	70	18	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	40	32	7
合計	89	70	18	合計	40	32	7
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9百万円 1年超 8百万円 合計 18百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 2百万円 合計 7百万円			
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料 受取リース料 18百万円 減価償却費 18百万円				(3) 受取リース料 受取リース料 7百万円 減価償却費 7百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,369	3,719	1,349
② 債券	162	165	3
小計	2,532	3,884	1,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,345	3,433	△912
③ その他	60	37	△23
小計	4,406	3,470	△935
合計	6,938	7,355	416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,510	1,618	96

3 時価評価されていない有価証券(平成15年3月20日現在)

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,297
② コマーシャル・ペーパー	999
③ 譲渡性預金	189
合計	2,487

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(平成15年3月20日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	39	—	—
社債	—	20	10	—
その他	94	—	—	—
合計	94	59	10	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,652	5,931	2,279
② 債券	111	113	1
③ その他	14	14	0
小計	3,778	6,058	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,860	2,319	△541
② 債券	50	50	△0
③ その他	24	22	△1
小計	2,935	2,392	△542
合計	6,713	8,450	1,737

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年3月21日 至平成16年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,281	1,883	82

3 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,204
② コマーシャル・ペーパー	999
③ MMF	27
合計	3,232

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（平成16年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	37	—	—
社債	—	30	—	—
その他	95	—	—	—
合計	95	67	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務本部にて行っておりますが、取引権限の限度及び取引限度額を定め、毎月のデリバティブ取引を含んだ財務報告を、財務本部長が定例取締役会で報告することとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。 また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引実行及び管理は、社内管理規程に従い、財務本部にて行っておりますが、取引権限の限度及び取引限度額を定め、毎月のデリバティブ取引を含んだ財務報告を、財務本部長が定例取締役会で報告することとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月20日現在）				当連結会計年度（平成16年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	590	—	602	△11	—	—	—	—
	合計	590	—	602	△11	—	—	—	—

前連結会計年度 （平成15年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月20日現在）
1 時価の算定方法 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	1 時価の算定方法 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社を含めて10社)、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">73,411百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月20日現在において測定された年金資産の返還相当額は、30,411百万円です。</p> <p>2 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,698百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,578百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△125百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,452百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,105百万円を支払っております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	73,411百万円	(2)年金資産	17,660百万円	(3)退職給付引当金	24,972百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,781百万円	(5)未認識数理計算上の差異	19,996百万円	(1)勤務費用	2,862百万円	(2)利息費用	3,133百万円	(3)期待運用収益	△1,414百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	5,698百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,298百万円	(6)退職給付費用	11,578百万円	(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△125百万円	計	11,452百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	3.0%	(3)期待運用収益率	3.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	16年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社を含めて10社)、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,986百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,276百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,127百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,722百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	81,986百万円	(2)年金資産	21,429百万円	(3)退職給付引当金	29,276百万円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,152百万円	(5)未認識数理計算上の差異	24,127百万円	(1)勤務費用	2,185百万円	(2)利息費用	2,163百万円	(3)期待運用収益	△509百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円	(6)退職給付費用	8,722百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	3.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	16年	(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(1)退職給付債務	73,411百万円																																																																				
(2)年金資産	17,660百万円																																																																				
(3)退職給付引当金	24,972百万円																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	10,781百万円																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	19,996百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,862百万円																																																																				
(2)利息費用	3,133百万円																																																																				
(3)期待運用収益	△1,414百万円																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	5,698百万円																																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,298百万円																																																																				
(6)退職給付費用	11,578百万円																																																																				
(7)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△125百万円																																																																				
計	11,452百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	3.0%																																																																				
(3)期待運用収益率	3.0%																																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																				
(1)退職給付債務	81,986百万円																																																																				
(2)年金資産	21,429百万円																																																																				
(3)退職給付引当金	29,276百万円																																																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	7,152百万円																																																																				
(5)未認識数理計算上の差異	24,127百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,185百万円																																																																				
(2)利息費用	2,163百万円																																																																				
(3)期待運用収益	△509百万円																																																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,576百万円																																																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円																																																																				
(6)退職給付費用	8,722百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	3.0%																																																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	170百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,204百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,737百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,151百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,132百万円
株式評価損	2,595百万円	株式評価損	856百万円
株式みなし配当	298百万円	株式みなし配当	289百万円
たな卸資産評価損	924百万円	たな卸資産評価損	966百万円
繰越欠損金	5,869百万円	繰越欠損金	2,580百万円
その他	1,790百万円	その他	3,216百万円
繰延税金資産小計	20,924百万円	繰延税金資産小計	19,950百万円
評価性引当額	△3,185百万円	評価性引当額	△3,076百万円
繰延税金資産合計	17,739百万円	繰延税金資産合計	16,873百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△173百万円	その他有価証券評価差額金	△714百万円
その他	△142百万円	その他	△62百万円
繰延税金負債合計	△316百万円	繰延税金負債合計	△776百万円
繰延税金資産純額	17,423百万円	繰延税金資産純額	16,096百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成15年3月20日)		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成16年3月20日)	
流動資産－繰延税金資産	6,711百万円	流動資産－繰延税金資産	5,337百万円
固定資産－繰延税金資産	10,835百万円	固定資産－繰延税金資産	10,784百万円
固定負債－繰延税金負債	△122百万円	固定負債－繰延税金負債	△24百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	41.7%	国内の法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
(1)永久に損金に算入されない項目	△31.2%	(1)永久に損金に算入されない項目	3.1%
(2)在外子会社からの受取配当金消去	△68.1%	(2)在外子会社からの受取配当金消去	3.5%
(3)持分法投資損益	△36.1%	(3)持分法投資損益	△3.7%
(4)評価性引当額の増減	△95.0%	(4)評価性引当額の増減	△2.9%
(5)その他	△7.0%	(5)税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△195.7%	(6)その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
3 連結決算日後の税率の変更 平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税率が変更されることになりましたが、これによる影響額は軽微であります。		3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が360百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が383百万円、「その他有価証券評価差額金」が22百万円、それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年3月21日から平成15年3月20日まで)

	モーションコントロール (百万円)	ロボティクスオートメーション (百万円)	システムエンジニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 /span> (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	33,225	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,143	5,291	3,869	12,307	24,612	△24,612	—
計	89,458	72,385	43,379	45,533	250,756	△24,612	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	43,851	244,524	△24,689	219,835
営業利益	305	2,985	1,259	1,681	6,231	76	6,308
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	91,315	72,691	32,626	34,267	230,901	6,740	237,641
減価償却費	3,698	2,006	678	381	6,764	△12	6,752
資本的支出	2,843	2,016	916	294	6,071	—	6,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 21 日から平成 16 年 3 月 20 日まで）

	モーションコントロール (百万円)	ロボティクスオートメーション (百万円)	システムエンジニアリング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,069	80,478	40,373	24,414	12,709	263,045	—	263,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,195	4,669	2,007	2,933	15,274	36,079	△36,079	—
計	116,265	85,147	42,380	27,347	27,983	299,124	△36,079	263,045
営業費用	112,227	79,881	41,421	26,175	26,911	286,618	△35,980	250,637
営業利益	4,037	5,266	958	1,172	1,071	12,506	△98	12,407
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	93,672	72,724	37,336	17,394	16,226	237,354	12,475	249,829
減価償却費	3,543	1,458	665	121	236	6,025	22	6,047
資本的支出	4,459	1,514	971	180	198	7,324	□436	6,887

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第 1 企業の概況」に記載しております。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 追加情報

情報関連事業については、従来「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した事により、当連結会計年度より「情報」として区分表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 21 日から平成 15 年 3 月 20 日まで）

	モーションコントロール (百万円)	ロボティクスオートメーション (百万円)	システムエンジニアリング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	23,595	9,630	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,143	5,291	3,869	3,364	10,195	25,865	△25,865	—
計	89,458	72,385	43,379	26,959	19,826	252,009	△25,865	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	25,152	19,937	245,762	△25,927	219,835
営業利益又は営業損失（△）	305	2,985	1,259	1,806	△110	6,246	61	6,308
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	91,315	72,691	32,626	16,370	16,158	229,162	8,479	237,641
減価償却費	3,698	2,006	678	151	229	6,764	△12	6,752
資本的支出	2,843	2,016	916	27	267	6,071	—	6,071

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,677	33,710	26,762	9,993	226,143	—	226,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,318	208	918	3,682	34,127	△34,127	—
計	184,996	33,918	27,680	13,675	260,271	△34,127	226,143
営業費用	181,298	34,053	26,179	12,632	254,164	△34,328	219,835
営業利益又は営業損失（△）	3,697	△134	1,501	1,042	6,107	200	6,308
II 資産	189,228	26,684	19,181	7,837	242,931	△5,289	237,641

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,113	34,915	31,300	12,715	263,045	—	263,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,990	239	1,189	4,127	40,547	△40,547	—
計	219,104	35,154	32,490	16,843	303,593	△40,547	263,045
営業費用	211,705	33,762	30,145	15,650	291,264	△40,626	250,637
営業利益	7,398	1,392	2,344	1,192	12,328	79	12,407
II 資産	192,325	27,995	19,754	10,510	250,586	△757	249,829

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次の通りであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,341百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	33,489	27,123	22,801	3,986	87,401
II 連結売上高	—	—	—	—	226,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15%	12%	10%	2%	39%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4)その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	34,456	31,233	30,356	2,437	98,483
II 連結売上高	—	—	—	—	263,045
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13%	12%	11%	1%	37%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4)その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成14年3月21日から平成15年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び その近親者	谷 正明	—	—	当社監査役 株式会社 福岡銀行 代表取締役	なし	—	—	資金の 借入	(返済) 1,923	短期借入金	5,629
										長期借入金	1,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金および長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1株当たり純資産額 132.35円	1株当たり純資産額 158.35円
1株当たり当期純損失 11.00円	1株当たり当期純利益金額 24.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 23.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損益(百万円)	△2,524	5,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	22	82
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(22)	(82)
普通株式に係る当期純損益(百万円)	△2,546	5,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,536	231,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	26
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(26)
普通株式増加数(千株)	—	15,756
(うち転換社債(千株))	—	(15,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保転換社債。 その概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
—	<p>当社及び国内連結子会社(当社を含めて10社)は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランスプランによる給付水準の見直しを行っております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が4,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

⑤【連結附属明細表】

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限	摘要
㈱安川電機	第11回 無担保普通社債	平成15年 3月 7日	10,000	10,000	1.66%	無し	平成20年 3月 7日	—
㈱安川電機	第 6回 無担保転換社債	平成12年 7月27日	15,000	15,000 (15,000)	0.3%	無し	平成17年 3月18日	(注) 1 (注) 3
合計	—	—	25,000	25,000	—	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第 6 回	平成12年 9月 1日 ～平成17年 3月17日	952.00	普通株式	476

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	10,000	—

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている転換社債であります。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	50,028	35,390	1.05%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,289	4,982	1.96%	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,878	14,590	2.29%	平成17年 3月 ～平成23年 1月	—
合計	74,196	54,563	—	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,705	5,199	2,447	1,865

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第87期 (平成15年3月20日現在)		第88期 (平成16年3月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,574		9,217	
2 受取手形	*1	5,365		5,159	
3 売掛金	*1	39,957		48,344	
4 有価証券		115		115	
5 製品		15,496		14,744	
6 半製品		833		791	
7 原材料		7,225		5,305	
8 仕掛品		4,676		6,882	
9 前渡金		222		140	
10 前払費用		859		1,379	
11 繰延税金資産		4,155		1,858	
12 未収金	*1	6,892		6,248	
13 短期貸付金	*1	7,297		6,057	
14 その他	*2	475		1,051	
貸倒引当金		△ 26		△ 31	
流動資産合計		101,120	57.4	107,264	58.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	*3				
(1)建物		9,902		9,957	
(2)構築物		791		728	
(3)機械及び装置		5,147		4,358	
(4)車両		18		16	
(5)工具		1,197		1,119	
(6)器具及び備品		876		683	
(7)土地		8,660		8,656	
(8)建設仮勘定		232		407	
有形固定資産合計		26,827		25,926	
2 無形固定資産					
(1)施設利用権		7		6	
(2)ソフトウェア		2,072		5,685	
(3)ソフトウェア仮勘定		4,508		2,010	
(4)その他		142		58	
無形固定資産合計		6,731		7,761	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		7,909		10,051	
(2)関係会社株式		20,089		20,088	
(3)出資金		9		4	
(4)関係会社出資金		2,203		2,297	
(5)長期貸付金		15		66	
(6)従業員長期貸付金		66		42	
(7)関係会社長期貸付金		2,770		2,633	
(8)破産債権及び更生債権等		-		111	
(9)長期前払費用		93		126	
(10)繰延税金資産		8,225		8,120	
(11)その他		2,165		1,920	
貸倒引当金		△ 2,211		△ 2,826	
投資その他の資産合計		41,339		42,636	
固定資産合計		74,898	42.6	76,324	41.6
資産合計		176,019	100.0	183,588	100.0

区分	注記 番号	第87期 (平成15年3月20日現在)		第88期 (平成16年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	*1	3,517		4,404		
2 買掛金	*1	29,804		39,767		
3 短期借入金		38,708		26,916		
4 一年以内返済予定の長期借入金		9,810		3,986		
5 一年以内償還予定の転換社債		—		15,000		
6 未払金		446		2,009		
7 未払費用	*1	7,208		8,904		
8 未払法人税等		86		906		
9 前受金		1,440		947		
10 預り金	*1	3,410		4,776		
11 設備支払手形	*1	—		1,880		
12 その他		249		7		
流動負債合計			94,682	53.8	109,506	59.7
II 固定負債						
1 社債		10,000		10,000		
2 転換社債		15,000		—		
3 長期借入金		8,716		10,443		
4 退職給付引当金		17,868		21,477		
固定負債合計			51,584	29.3	41,920	22.8
負債合計			146,266	83.1	151,427	82.5
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		14,749		13,999		
資本剰余金合計			14,749	8.4	13,999	7.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,732		—		
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		379		—		
(2) 別途積立金		4,835		—		
3 当期未処分利益		—		1,723		
当期未処理損失		8,697		—		
利益剰余金合計			△ 750	△ 0.4	1,723	0.9
IV その他有価証券評価差額金			255	0.1	965	0.5
V 自己株式	*5		△ 43	△ 0.0	△ 68	△ 0.0
資本合計			29,752	16.9	32,161	17.5
負債及び資本合計			176,019	100.0	183,588	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 7 期		第 8 8 期			
		自 平成 1 4 年 3 月 2 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 2 0 日		自 平成 1 5 年 3 月 2 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 2 0 日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	*3		126,561	100.0		155,501	100.0
II 売上原価	*3						
1 期首製品たな卸高		16,848			16,330		
2 当期製品製造原価	*9	89,522			108,714		
3 当期製品購入高		9,895			13,831		
4 他勘定からの振替高	*1	660			2,559		
計		116,926			141,435		
5 他勘定への振替高	*2	988			1,916		
6 期末製品たな卸高		16,330	99,608	78.7	15,536	123,982	79.8
売上総利益			26,952	21.3		31,519	20.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		3,240			3,962		
2 運賃諸掛		2,338			2,754		
3 従業員給料手当		6,855			7,688		
4 退職給付費用		2,091			2,205		
5 業務委託料		3,123			3,285		
6 減価償却費		627			870		
7 賃借料		938			967		
8 貸倒引当金繰入額		—			4		
9 その他の経費	*9	7,727	26,941	21.3	7,693	29,431	18.9
営業利益			10	0.0		2,088	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	*3	117			111		
2 受取配当金	*3	4,180			2,309		
3 技術供与料	*3	690			1,206		
4 雑収入		247	5,235	4.1	513	4,141	2.7

区分		第87期 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日			第88期 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
V	営業外費用							
	1 支払利息	867			719			
	2 社債利息	293			210			
	3 手形売却損	118			151			
	4 為替差損	137			457			
	5 雑支出	38	1,455	1.1	188	1,727	1.1	
	経常利益		3,791	3.0		4,501	2.9	
VI	特別利益							
	1 固定資産売却益	*4	156		1,045			
	2 工場収用益		—		2,420			
	3 関係会社株式売却益		1,121		198			
	4 投資有価証券売却益		1,611		1,758			
	5 その他	*5	3,315	6,205	4.9	68	5,490	3.5
VII	特別損失							
	1 固定資産廃却損	*6	176		430			
	2 事業構造改善費用	*7	2,214		1,457			
	3 投資有価証券評価損		1,432		75			
	4 退職給付会計基準変更時差異償却		4,663		3,010			
	5 その他	*8	1,380	9,867	7.8	464	5,437	3.5
	税引前当期純利益			128	0.1		4,555	2.9
	法人税、住民税及び事業税			102			900	
	法人税等調整額		△ 644	△ 541	△ 0.4	1,931	2,831	1.8
	当期純利益			670	0.5		1,723	1.1
	前期繰越損失			9,368			—	
	当期末処分利益			—			1,723	
	当期末処理損失			8,697			—	

製造原価明細書

		第87期 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日		第88期 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日		
区分		注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
当期総製造費用	材料費		57,130	63.7	69,125	62.3
	労務費		8,679	9.7	11,860	10.7
	経費	*1	23,822	26.6	29,978	27.0
	計		89,632	100.0	110,964	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,566		4,676	
合計			94,199		115,641	
他勘定振替高		*2	—		45	
期末仕掛品たな卸高			4,676		6,882	
当期製品製造原価			89,522		108,714	

注

第87期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)		第88期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	
*1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,700 百万円 外注費 5,562 百万円 研究開発費 911 百万円	*1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 2,709 百万円 外注費 15,918 百万円 業務委託料 4,240 百万円
*2	_____	*2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】
損失処理計算書

利益処分計算書

		第87期 平成15年6月18日 定時株主総会決議				第88期 平成16年6月17日 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処理損失			8,697	I 当期末処分利益			1,723
II 損失処理額				II 利益処分量			
1 任意積立金取崩高				1 配当金		695	
(1) 圧縮記帳積立金取崩高		379		2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35 (3)	730
(2) 別途積立金取崩高		4,835					
2 利益準備金取崩高		2,732		III 次期繰越利益			993
3 資本準備金取崩高		750	8,697				
III 次期繰越損失			—				

重要な会計方針

<p>第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)</p>	<p>第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 _____ 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 _____ 個別法 標準品 _____ 半期総平均法 ・半製品 _____ 半期総平均法 ・仕掛品 _____ 個別法 ・原材料 _____ 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 中間工場 _____ 定額法 上記以外 _____ 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 _____ 3年～50年 機械装置 _____ 4年～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 評価基準 _____ 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品 注文品 _____ 個別法 標準品 _____ 半期総平均法 ・半製品 _____ 半期総平均法 ・仕掛品 _____ 個別法 ・原材料 _____ 半期総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 及び中間工場 _____ 定額法 上記以外 _____ 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 _____ 3年～50年 機械装置 _____ 4年～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間の按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p>

第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約、通貨スワップ 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップは振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>1 従来、損益計算書の営業外収益に別記しておりました「有価証券利息」(前期 0 百万円)は、当期より営業外収益の「受取利息」に含めて表示しております。なお、その金額は 0 百万円となっております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 流動負債の「設備支払手形」は負債及び資本合計の 1/100 を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「設備支払手形」は 240 百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「工場収用益」は当会計年度において明瞭表示のため区分掲記することに変更いたしました。なお、前会計年度の特別損益の「その他」に含まれる「工場収用益」は 3,168 百万円であります。</p>

追加情報

第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
<p>1 厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 1 5 年 1 月 1 7 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として147百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は、28,860百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 8 7 期 (平成 1 5 年 3 月 2 0 日現在)	第 8 8 期 (平成 1 6 年 3 月 2 0 日現在)																														
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,295 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">806 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,473 百万円</td> </tr> </table> <p>上記及び関係会社項目として貸借対照表に区分掲記されているもののほか、関係会社との取引により発生した債権は 4,693百万円、債務は 2,387百万円であります。</p> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,838 百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は 560,000 千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p>	受取手形	779 百万円	売掛金	14,386 百万円	短期貸付金	7,295 百万円	支払手形	806 百万円	買掛金	2,123 百万円	未払費用	1,473 百万円	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">851 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">802 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,857 百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、42,016 百万円であります。</p> <p>* 4 会社が発行する株式の総数は普通株式 560,000 千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数は、普通株式232,059千株であります。</p> <p>* 5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式173千株であります。</p> <p>6 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p>	受取手形	851 百万円	売掛金	14,383 百万円	未収金	1,894 百万円	短期貸付金	6,055 百万円	支払手形	802 百万円	買掛金	3,137 百万円	未払費用	1,925 百万円	預り金	3,929 百万円	設備支払手形	1,857 百万円
受取手形	779 百万円																														
売掛金	14,386 百万円																														
短期貸付金	7,295 百万円																														
支払手形	806 百万円																														
買掛金	2,123 百万円																														
未払費用	1,473 百万円																														
受取手形	851 百万円																														
売掛金	14,383 百万円																														
未収金	1,894 百万円																														
短期貸付金	6,055 百万円																														
支払手形	802 百万円																														
買掛金	3,137 百万円																														
未払費用	1,925 百万円																														
預り金	3,929 百万円																														
設備支払手形	1,857 百万円																														
被保証先	金額 (百万円)	被保証先	金額 (百万円)																												
当社従業員	2 1 2	当社従業員	2 1 0																												
(株)ドーエイ	4	(株)ドーエイ	5																												
米国安川電機(株)	3, 3 9 0	米国安川電機(株)	8 4 3																												
英国安川電機(株)	7 5 4	英国安川電機(株)	4 8 1																												
シナティクスソリューションズ(株)	2, 2 8 1	シナティクスソリューションズ(株)	2, 1 7 9																												
ワイ・イー・ブランドゥ(株)	3 6																														
合計	6, 6 7 8	合計	3, 7 1 9																												
<p>7 受取手形割引高は、11,157 百万円であります。</p> <p>8 配当制限 平成 1 4 年改正前商法第 2 9 0 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は255百万円であります。</p> <p>9 資本の欠損の額は 3,526 百万円であります。</p>	<p>7 受取手形割引高は、15,494 百万円であります。 なお、当期は期末日が休日のため、受取手形及び割引手形残には、3月20日期日の受取手形12百万円、割引手形3,737百万円が含まれております。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は965百万円であります。</p> <p>9 _____</p>																														

(損益計算書関係)

第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)	第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。	* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。
* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費、建設仮勘定等へ振替えたものであります。	* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費、建設仮勘定等へ振替えたものであります。
* 3 関係会社に関する事項	* 3 関係会社に関する事項
売上高 43,343 百万円	売上高 52,799 百万円
仕入高 16,199 百万円	仕入高 23,022 百万円
受取利息 9 百万円	受取利息 106 百万円
受取配当金 4,067 百万円	受取配当金 2,192 百万円
技術供与料 653 百万円	技術供与料 1,184 百万円
* 4 _____	* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 1,045 百万円であります。
* 5 特別利益その他の主な内訳は、工場収用益 3,168 百万円等であります。	* 5 _____
* 6 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置 71 百万円、器具及び備品 34 百万円、構築物 25 百万円、工具 19 百万円であります。	* 6 固定資産廃却損の主な内訳は、機械及び装置 355 百万円、器具及び備品 32 百万円、建物 23 百万円、工具 17 百万円等であります。
* 7 事業構造改善費用の主な内訳は、貸倒引当金繰入 1,155 百万円、生産子会社移籍割増退職金 842 百万円、拠点集約費用 74 百万円等であります。	* 7 事業構造改善費用の主な内訳は、貸倒引当金繰入 732 百万円、棚卸資産評価損 666 百万円等であります。
* 8 特別損失その他の主な内訳は、品質補償費 424 百万円等であります。	* 8 _____
* 9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,202 百万円	* 9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,786 百万円

(リース取引関係)

第 8 7 期 (自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日)				第 8 8 期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,233	1,413	820	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,088	1,328	759
(その他)	22	14	8	(その他)	150	112	37
無形固定資産 (ソフトウェア)	731	442	288	無形固定資産 (ソフトウェア)	671	389	282
合計	2,987	1,869	1,117	合計	2,911	1,830	1,080
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計	
474百万円	643百万円	1,117百万円		481百万円	598百万円	1,080百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	588百万円			支払リース料	565百万円		
減価償却費相当額	588百万円			減価償却費相当額	565百万円		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計	
281百万円	3,316百万円	3,597百万円		266百万円	3,038百万円	3,305百万円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第 8 7 期 (平成15年3月20日現在)			第 8 8 期 (平成16年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	824	4,713	3,889	824	8,548	7,724
②関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	824	4,713	3,889	824	8,548	7,724

(税効果会計関係)

第87期 (平成15年3月20日現在)	第88期 (平成16年3月20日現在)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>5,864百万円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>株式みなし配当</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,583百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>12,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金負債)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>12,381百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	611百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	860百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,864百万円	株式評価損	2,275百万円	株式みなし配当	298百万円	繰越欠損金	3,404百万円	その他	267百万円	繰延税金資産小計	13,583百万円	評価性引当額	△1,018百万円	繰延税金資産合計	12,564百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△182百万円	繰延税金負債合計	△182百万円	繰延税金資産純額	12,381百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>7,601百万円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>株式みなし配当</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>11,904百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>10,633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金負債)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△654百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△654百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td>9,978百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金損金算入限度超過額	962百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,272百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,601百万円	株式評価損	816百万円	株式みなし配当	289百万円	その他	962百万円	繰延税金資産小計	11,904百万円	評価性引当額	△1,270百万円	繰延税金資産合計	10,633百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△654百万円	繰延税金負債合計	△654百万円	繰延税金資産純額	9,978百万円
(繰延税金資産)																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	611百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	860百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,864百万円																																																										
株式評価損	2,275百万円																																																										
株式みなし配当	298百万円																																																										
繰越欠損金	3,404百万円																																																										
その他	267百万円																																																										
繰延税金資産小計	13,583百万円																																																										
評価性引当額	△1,018百万円																																																										
繰延税金資産合計	12,564百万円																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他有価証券評価差額金	△182百万円																																																										
繰延税金負債合計	△182百万円																																																										
繰延税金資産純額	12,381百万円																																																										
(繰延税金資産)																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	962百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,272百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,601百万円																																																										
株式評価損	816百万円																																																										
株式みなし配当	289百万円																																																										
その他	962百万円																																																										
繰延税金資産小計	11,904百万円																																																										
評価性引当額	△1,270百万円																																																										
繰延税金資産合計	10,633百万円																																																										
(繰延税金負債)																																																											
その他有価証券評価差額金	△654百万円																																																										
繰延税金負債合計	△654百万円																																																										
繰延税金資産純額	9,978百万円																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>121.3%</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△874.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 住民税均等割</td> <td>51.1%</td> </tr> <tr> <td>(4) 評価性引当額の増減</td> <td>248.5%</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td>△9.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△420.6%</td> </tr> </tbody> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	121.3%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△874.2%	(3) 住民税均等割	51.1%	(4) 評価性引当額の増減	248.5%	(5) その他	△9.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△420.6%	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 住民税均等割</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>(4) 評価性引当額の増減</td> <td>12.2%</td> </tr> <tr> <td>(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>(5) その他</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>62.2%</td> </tr> </tbody> </table>	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	(3) 住民税均等割	1.7%	(4) 評価性引当額の増減	12.2%	(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	(5) その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																								
国内の法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	121.3%																																																										
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△874.2%																																																										
(3) 住民税均等割	51.1%																																																										
(4) 評価性引当額の増減	248.5%																																																										
(5) その他	△9.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△420.6%																																																										
国内の法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																										
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%																																																										
(3) 住民税均等割	1.7%																																																										
(4) 評価性引当額の増減	12.2%																																																										
(5) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																										
(5) その他	△0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																										
3 決算日後の税率の変更 平成15年3月31日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、法人事業税率が変更されることになりましたが、これによる影響額は軽微であります。	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、「繰延税金資産」(繰延税金負債の金額を控除した金額)が265百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」が286百万円、「その他有価証券評価差額金」が21百万円、それぞれ増加しております。																																																										

(1株当たり情報)

第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	第88期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
1株当たり純資産 128.29円	1株当たり純資産 138.54円
1株当たり当期純利益 2.89円	1株当たり当期純利益金額 7.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6.92円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	第88期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	670	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	35
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	670	1,688
期中平均株式数(千株)	231,998	231,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	26
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(26)
普通株式増加数(千株)	—	15,756
(うち転換社債(千株))	—	(15,756)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保転換社債。 その概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

第87期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	第88期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
—	<p>当社は、平成16年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、同日付で退職年金制度を改定し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法による基金型確定給付企業年金制度へ移行すると共に、キャッシュバランスプランによる給付水準の見直しを行っております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務額が3,936百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

④【附属明細表】

a 有価証券明細表

(1) 株式

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		(株)みずほファイナンシャルグループ	2,200.99	1,496
東元電機股份有限公司	29,541,089	1,421		
(株)山口銀行	816,666	828		
西部電機(株)	2,630,000	710		
(株)伊予銀行	789,572	601		
(株)福岡銀行	1,093,372	569		
サンワテクノス(株)	604,000	492		
日本電産パワーモータ(株)	2,480	443		
日特エンジニアリング(株)	403,008	245		
(株)西日本銀行	841,401	244		
(株)UFJホールディングス	374.64	233		
(株)九州親和ホールディングス	1,058,200	223		
(株)筑邦銀行	408,154	206		
富士機械製造(株)	136,200	179		
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	252.68	179		
三井トラスト・ホールディングス(株)	271,787	178		
(株)広島銀行	399,308	177		
(株)大分銀行	323,309	168		
(その他109銘柄)	3,964,947.48	1,453		
小計	43,286,321.79	10,051		
計	43,286,321.79	10,051		

(2) 債券

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		商工債	62	61
農林債	33	32		
転換社債	20	20		
小計	115	115		
計	115	115		

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,662	1,495	2,469	22,688	12,731	614	9,957
構築物	2,159	33	151	2,040	1,312	72	728
機械及び装置	23,599	763	4,786	19,576	15,217	869	4,358
車両	253	3	31	225	209	3	16
工具	8,761	566	560	8,767	7,648	608	1,119
器具及び備品	6,336	84	840	5,580	4,897	215	683
土地	8,660	-	4	8,656	-	-	8,656
建設仮勘定	232	3,121	2,946	407	-	-	407
計	73,666	6,067	11,790	67,943	42,016	2,383	25,926
無形固定資産							
施設利用権	24	-	1	23	17	1	6
ソフトウェア	5,638	5,026	1,262	9,403	3,717	1,413	5,685
ソフトウェア仮勘定	4,508	1,549	4,047	2,010	-	-	2,010
その他	510	-	-	510	452	84	58
計	10,683	6,576	5,311	11,948	4,187	1,499	7,761
長期前払費用	177	72	40	210	83	26	126
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	減少額	本社 162百万円、八幡工場 1,194百万円、行橋工場 64百万円、技術開発センタ 1,034百万円
機械及び装置	減少額	本社 101百万円、八幡工場 4,328百万円、行橋工場 180百万円、技術開発センタ 110百万円、入間事業所 60百万円
建設仮勘定	増加額	本社 44百万円、八幡工場 447百万円、八幡東事業所 1,557百万円、行橋事業所 306百万円、技術開発センタ 138百万円、入間事業所 623百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	増加額	本社 4,173百万円、八幡工場 368百万円、行橋工場 190百万円、入間事業所 293百万円

c 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)	15,540	-	-	15,540
資本金のうち 既発行株式				
普通株式 注1 (株)	(232,059,582)	(-)	(-)	(232,059,582)
普通株式 (百万円)	15,540	-	-	15,540
計 (株)	(232,059,582)	(-)	(-)	(232,059,582)
計 (百万円)	15,540	-	-	15,540
資本準備金及 びその他資本 剰余金				
(資本準備金)				
株式払込剰余金 注2 (百万円)	14,749	-	750	13,999
計 (百万円)	14,749	-	750	13,999
利益準備金及 び任意積立金				
(利益準備金) 注2 (百万円)	2,732	-	2,732	-
(任意積立金)				
圧縮記帳積立金 注2 (百万円)	379	-	379	-
別途積立金 注2 (百万円)	4,835	-	4,835	-
計 (百万円)	7,947	-	7,947	-

(注) 1 当期末における自己株式数は173,039株であります。

2 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

d 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,238	737	56	61	2,858

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)61百万円は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		1 1
預金	当座預金	2, 8 9 3
	普通預金	1 0 7
	通知預金	6, 1 9 9
	その他	4
預金計		9, 2 0 5
合計		9, 2 1 7

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	5 7 2
(株)マルエム商会	3 1 3
後藤商事(株)	2 6 3
寿美工業(株)	2 5 9
末松九機(株)	2 5 5
その他	3, 4 9 5
合計	5, 1 5 9

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	6 7	4 1	2, 8 5 5	1, 1 1 5	1, 0 0 2	7 5	5, 1 5 9

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンワテクノス(株)	3, 1 7 5
欧州安川電機(有)	2, 5 5 6
(株)安川メカトレック	2, 0 3 9
岩谷産業(株)	2, 0 3 6
(株)ドーワテクノス	1, 8 4 0
その他	3 6, 6 9 5
合計	4 8, 3 4 4

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況 (月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
3 9, 9 5 7	1 6 1, 0 6 3	1 5 2, 6 7 7	4 8, 3 4 4	7 6 %	3. 3ヶ月

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	6, 9 8 5
モーションコントロール	5, 1 3 1
システムエンジニアリング	2, 6 2 7
合計	1 4, 7 4 4

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	791

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	508
部品	4,432
補助材料	364
合計	5,305

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボティクスオートメーション	3,758
モーションコントロール	1,813
システムエンジニアリング	1,310
合計	6,882

②固定資産

1) 関係会社株式

子会社株式		関連会社株式	
銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
シナティクスソリューションズ(株)	5,885	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
米国安川電機(株)	4,867	末松九機(株)	124
安川エンジニアリング(株)	3,050	安川エシエドテクノロジー(株)	112
モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,496	台安科技有限公司	102
(株)ワイ・イー・データ	535	西南電機(株)	36
その他	2,403	その他	147
合計	18,239	合計	1,849

③流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡住工業(株)	638
(有)刀根電機工業所	330
(株)松本電子工業	268
セファテクノロジー(株)	199
八幡電機精工(株)	172
その他	2,796
合計	4,404

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成16年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	1,142	1,220	1,564	476	4,404

2) 買掛金

i 買掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株)	6, 444
(株)福岡銀行	2, 884
(株)山口銀行	2, 283
(株)カナデン	1, 458
宝永電機(株)	1, 041
その他	25, 655
合計	39, 767

3) 短期借入金

借入先等	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6, 511
(株)福岡銀行	5, 195
(株)山口銀行	3, 221
(株)UFJ銀行	2, 595
(株)西日本銀行	2, 229
1年以内返済予定の長期借入金	3, 986
その他	7, 165
合計	30, 902

④固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額 (百万円)	長期借入金のうち 1年以内返済予定 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2, 215	840
明治安田生命相互会社	1, 960	480
(株)福岡銀行	1, 886	434
(株)山口銀行	1, 198	408
中央三井信託銀行(株)	1, 182	286
その他	5, 988	1, 538
合計	14, 429	3, 986

2) 社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」を参照。

3) 転換社債

「連結附属明細表 a 社債明細表」を参照。

4) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、21, 477百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損、き損又は満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	野村証券株式会社 本店・各支店
新交付手数料	無料
	1枚につき50円
	ただし、新券にかかる印紙税は株主負担。
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店
買取り・買増し手数料	野村証券株式会社 本店・各支店
	無料
株券失効制度	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店
手数料	野村証券株式会社 本店・各支店
	1. 喪失登録 1件につき10,000円
	2. 喪失登録株券 1枚につき500円
	ただし、新券にかかる印紙税は株主負担。
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ (<http://www.yaskawa.co.jp/>) において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 臨時報告書 | | | 平成15年6月10日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (2) | 有価証券報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成14年3月21日
至 平成15年3月20日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正
報告書 | | | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成14年3月21日 至平成15年3月20日事業年度（第87期）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (4) | 半期報告書 | (第88期中) | 自 平成15年3月21日
至 平成15年9月20日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成16年2月26日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鹿毛 齊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成15年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より米国子会社(株)米国安川電機およびシナティクスソリューションズ(株)は、同社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 喜多村 教 證 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職金制度の変更に関する記載がされている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月18日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

関与社員 公認会計士 鹿毛 斉 印

代表社員

関与社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

代表社員

関与社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成14年3月21日から平成15年3月20日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適応方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成15年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 喜多村 教 證 印
関与社員

関与社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当を認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に退職金制度の変更に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。